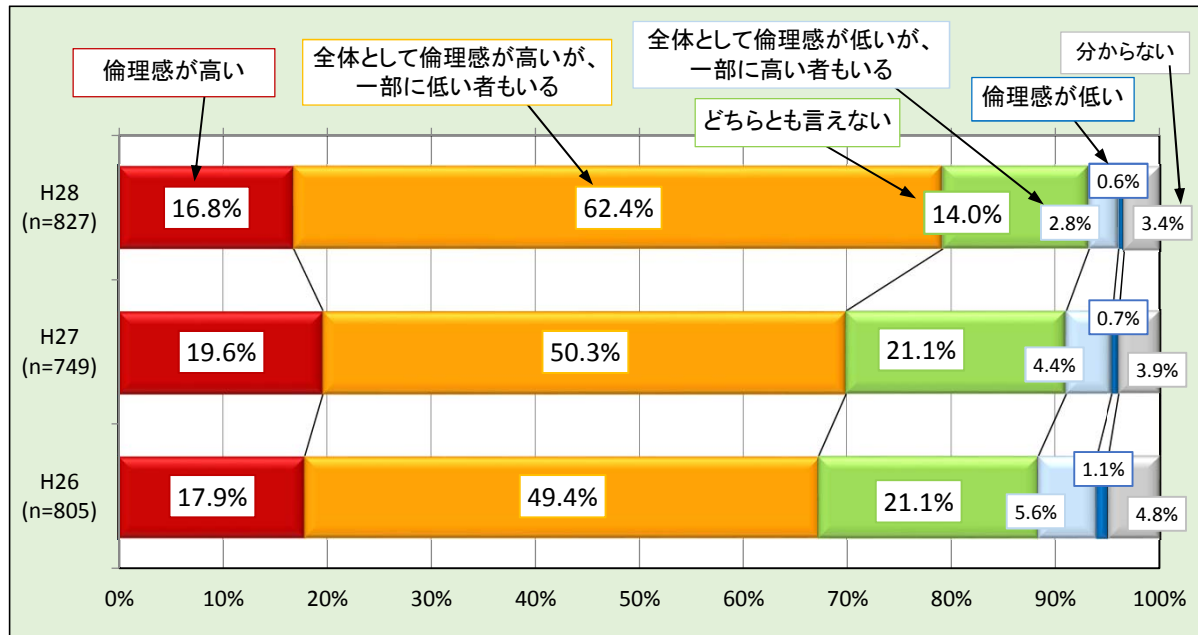


民間企業アンケートの結果

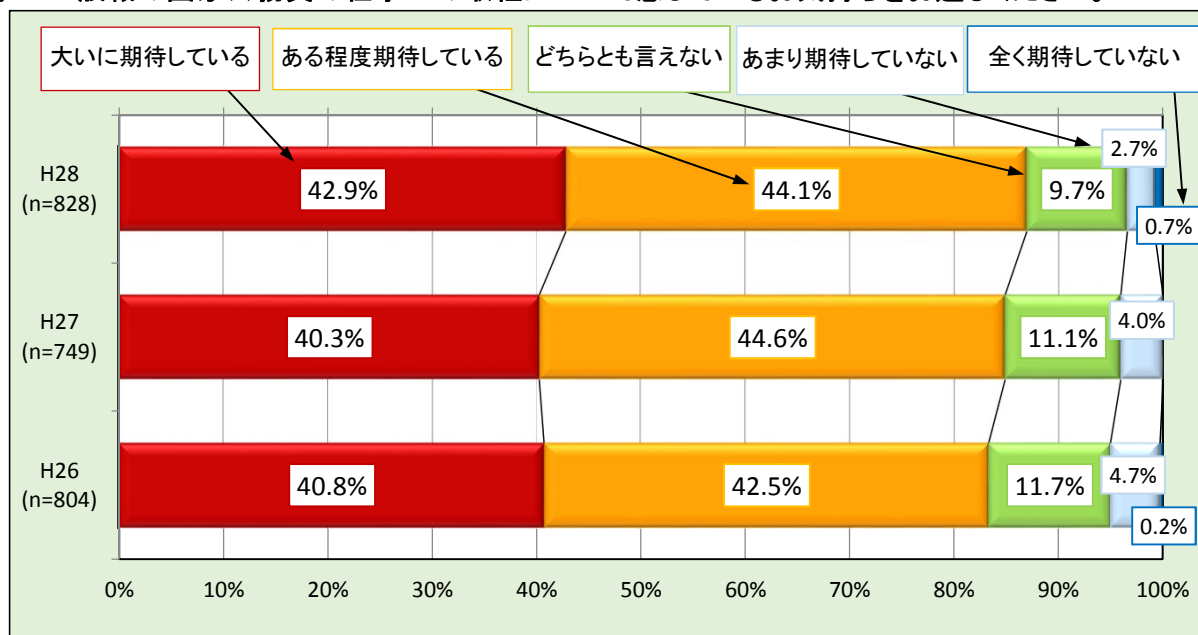
調査対象：東京証券取引所又は名古屋証券取引所の上場企業
 （市場第一部又は市場第二部） 2,551社（平成27年度2,500社）
 調査時期：平成28年6月～7月
 回答状況：回答社数 829社（平成27年度 750社）
 回答率 32.5%（ 同 30.0%）

問1 一般職の国家公務員の倫理感について、現在、どのような印象をお持ちですか。



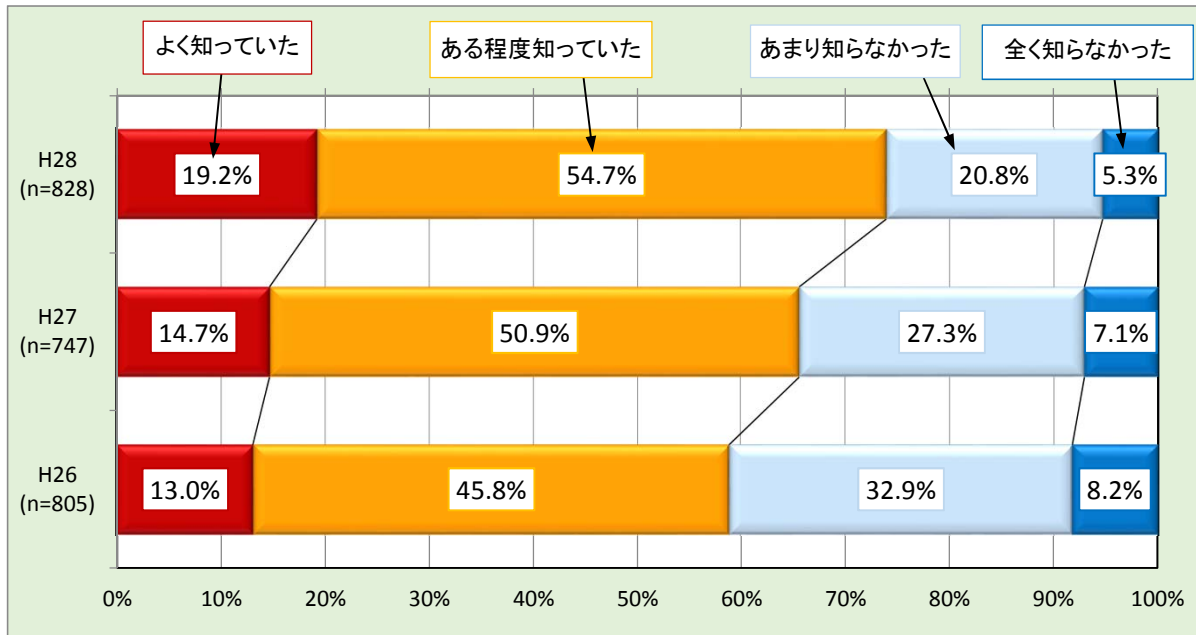
n: 有効回答社数(以下同じ)

問2 一般職の国家公務員の仕事への取組について感じているお気持ちをお選びください。



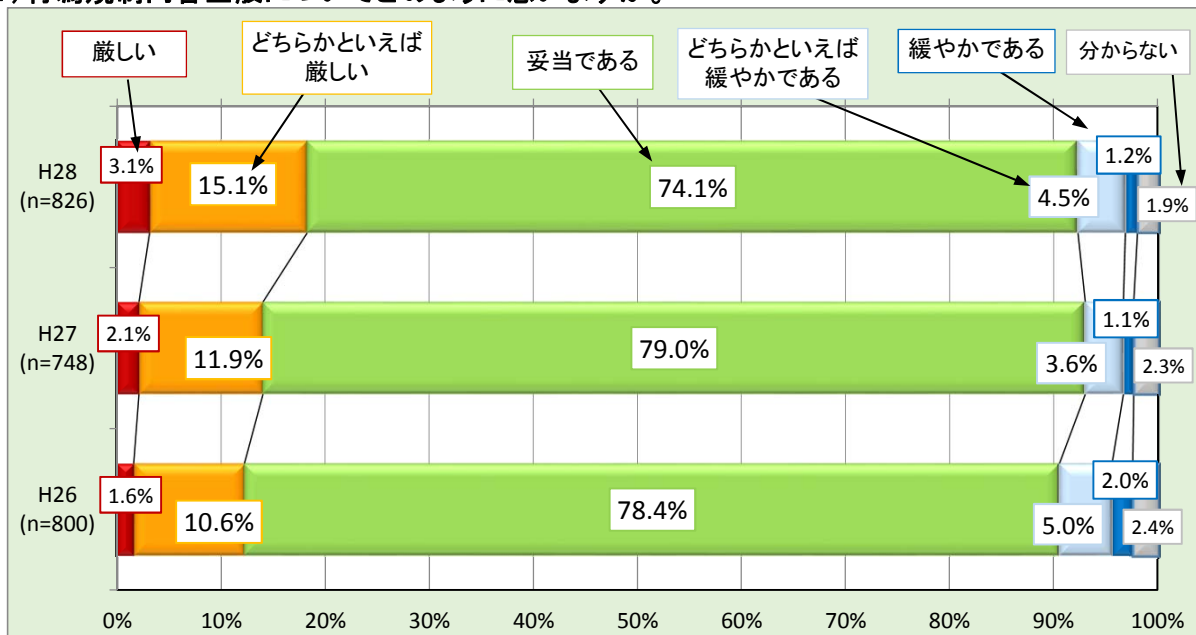
※ 平成27年度は「全く期待していない」の回答者なし。

問3 このアンケートが届く前に、倫理法・倫理規程についてどの程度御存知でしたか。

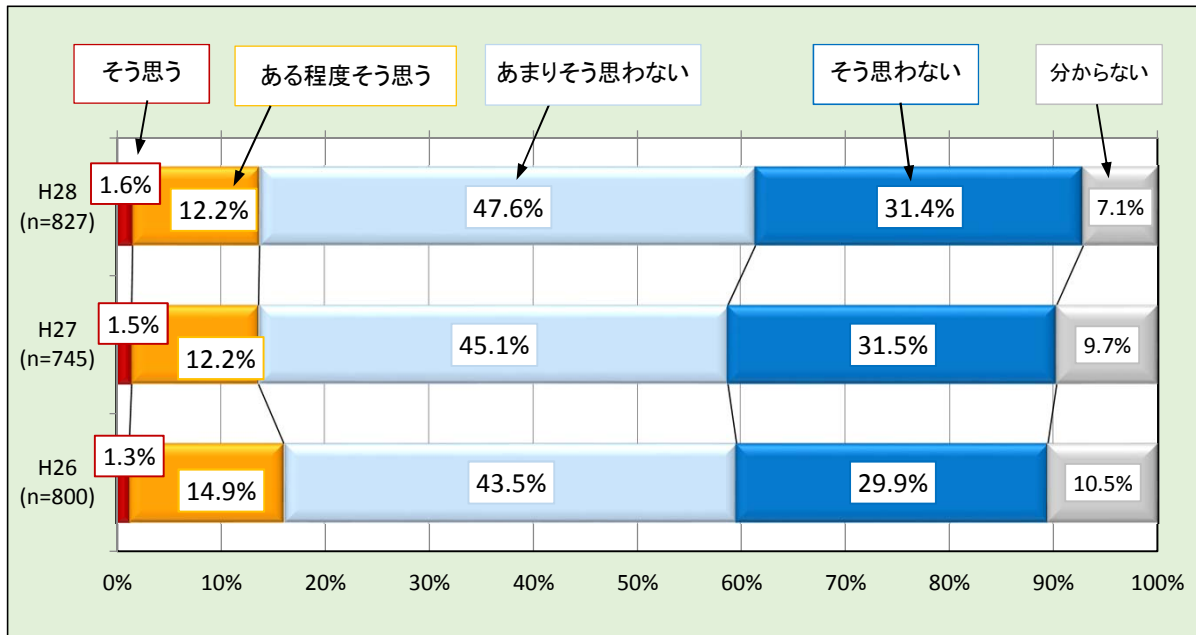


問4 倫理規程で定められている行為規制の内容全般についてお伺いします。

(1) 行為規制内容全般についてどのように思いますか。

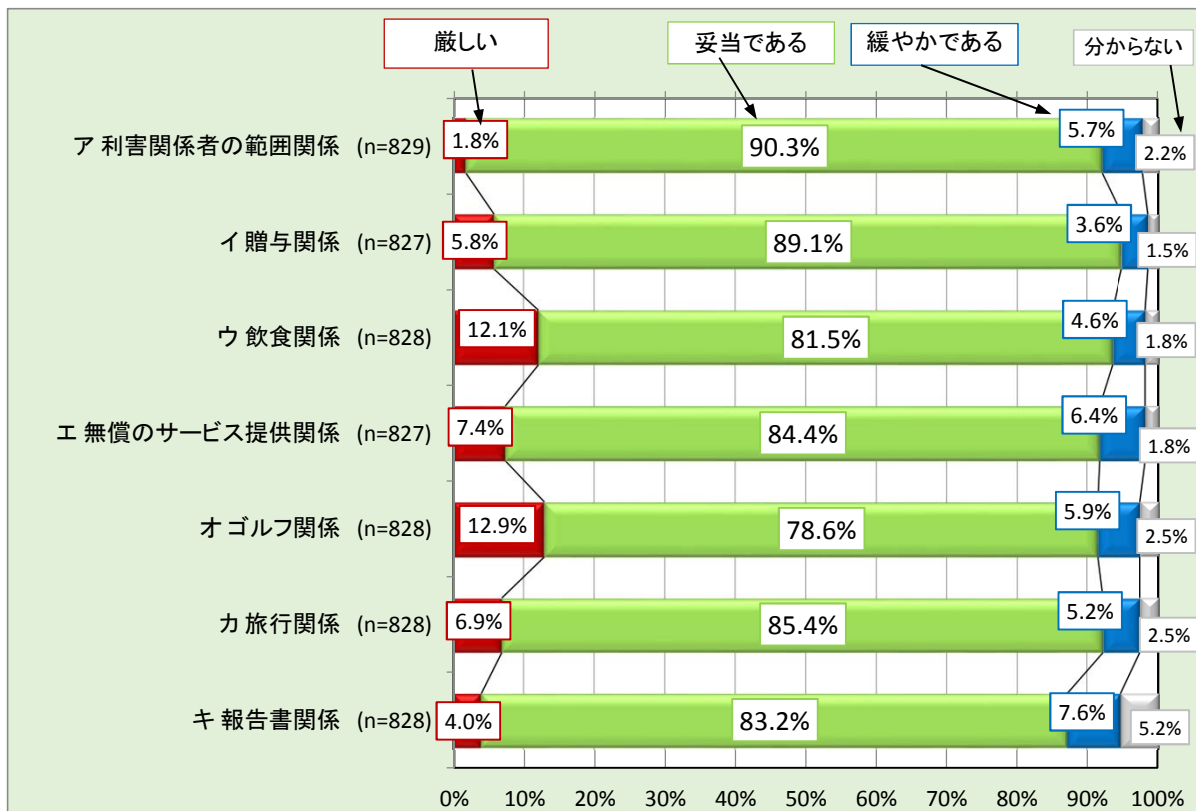


(2) 現在、倫理法・倫理規程があるため、職務に必要な行政と民間企業等との間の情報収集、意見交換等に支障が生じていると思いますか。

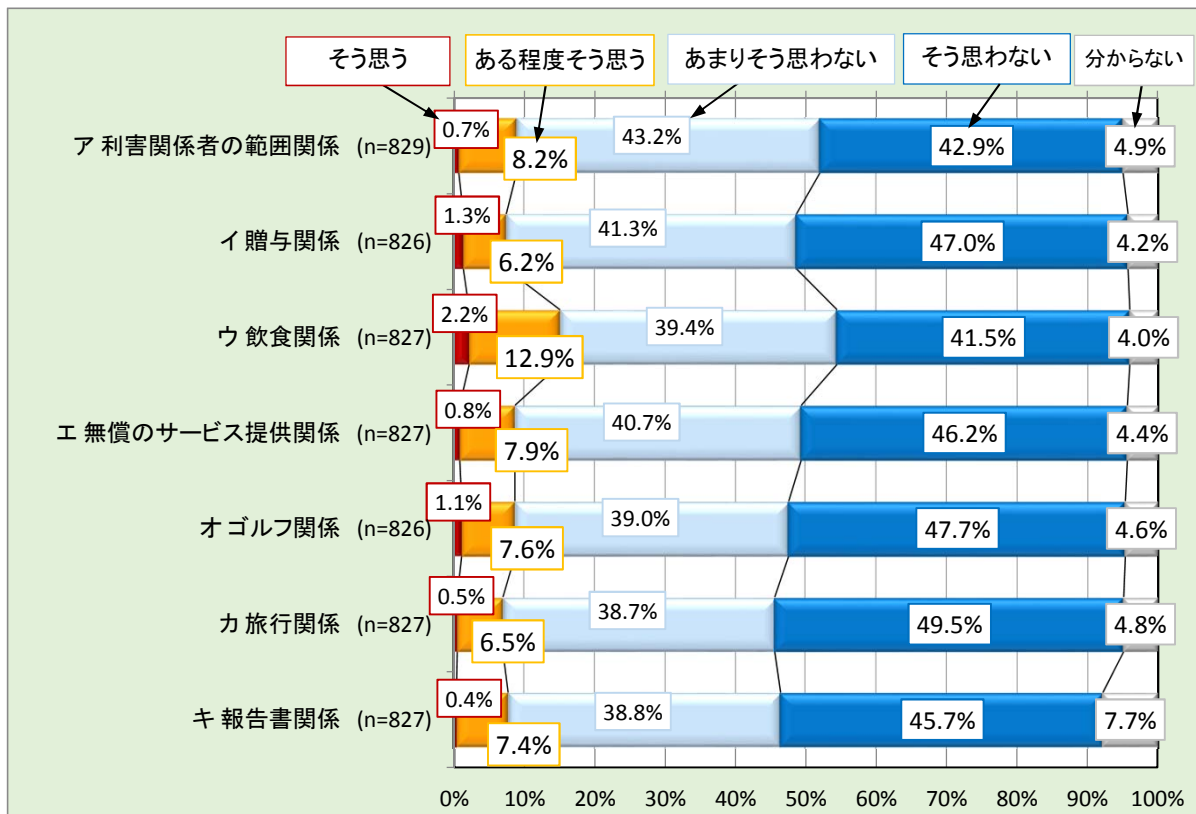


問5 倫理規程で定められている行為規制の各論についてお伺いします。

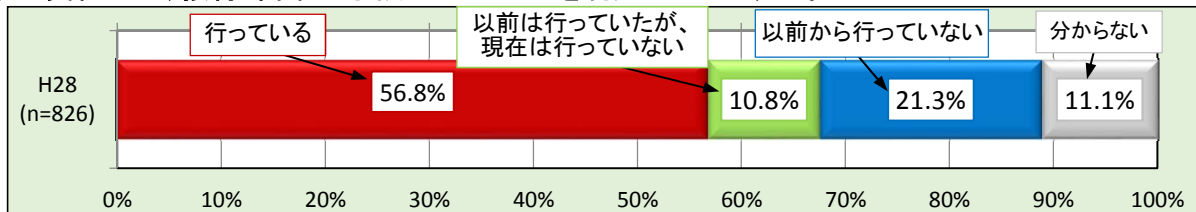
(1) ア～キの行為規制について、どのように思いますか。



(2)ア～キの行為規制があるため、職務に必要な行政と民間企業等との間の情報収集、意見交換等に支障が生じていると思いますか。

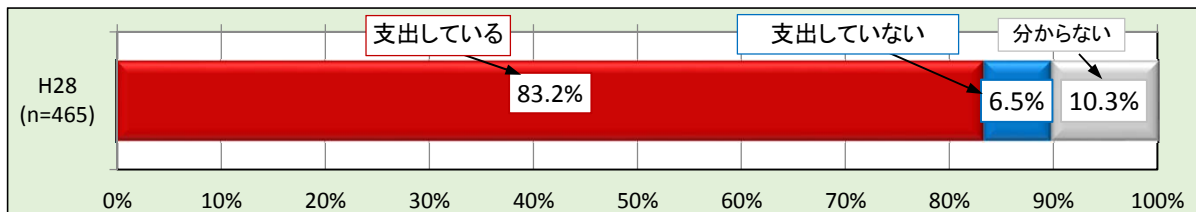


問6 貴社では、接待・営業の手段としてゴルフを利用していますか。



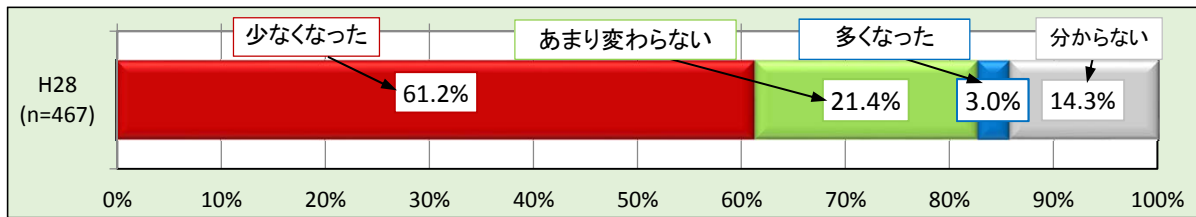
問6-2 【問6で「① 行っている」と回答した企業について】

接待・営業の手段としてゴルフを行う場合、その費用を貴社の交際費から支出していますか。

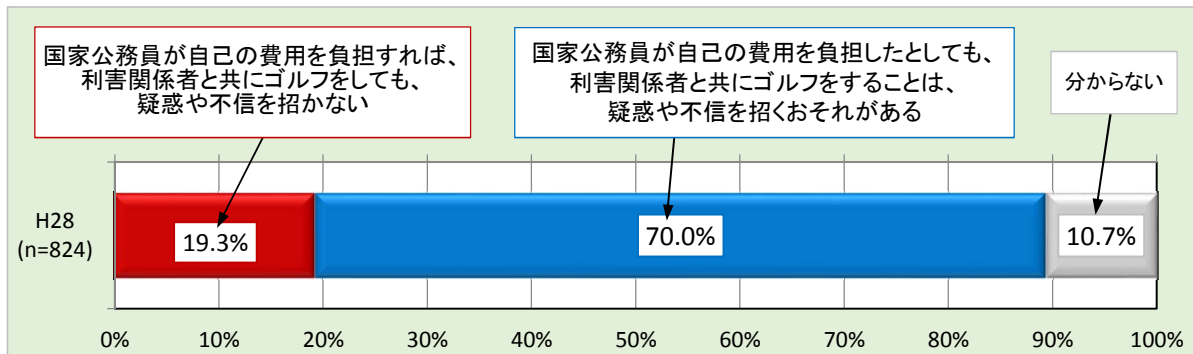


問6-3 【問6で「① 行っている」と回答した企業について】

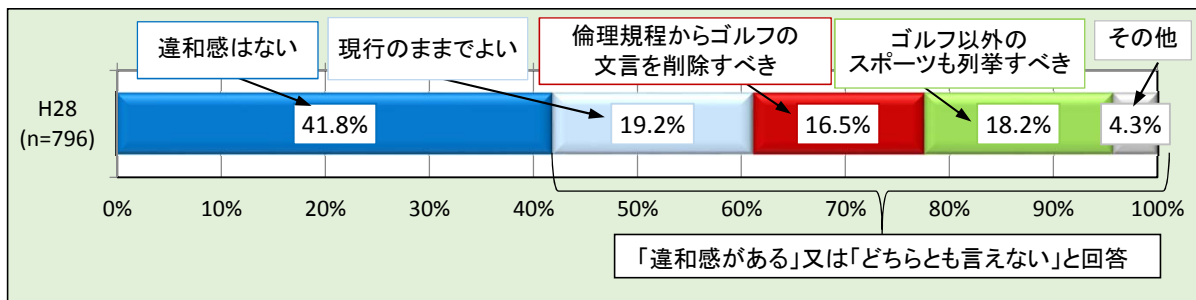
接待・営業の手段としてのゴルフについて、15年程度前と比較して、状況の変化が見られますか。



問7 国家公務員が利害関係者と共にゴルフをすることに対する考えについて、次の記述のうち最も近いものはどれですか。1つお選びください。



問8 スポーツの中でゴルフのみが倫理規程の禁止行為として列挙されていることについて、どのように感じですか。



問9 このアンケートが届く前に、公務員倫理ホットラインが倫理審査会に設置されていることを御存知でしたか。

